

ノムラ・ボンド&ローン・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第132期(決算日2021年11月15日) 第133期(決算日2022年1月17日) 第134期(決算日2022年3月15日)

作成対象期間(2021年9月16日～2022年3月15日)

第134期末(2022年3月15日)	
基準価額	9,133円
純資産総額	3,313百万円
第132期～第134期	
騰落率	△ 5.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンを主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

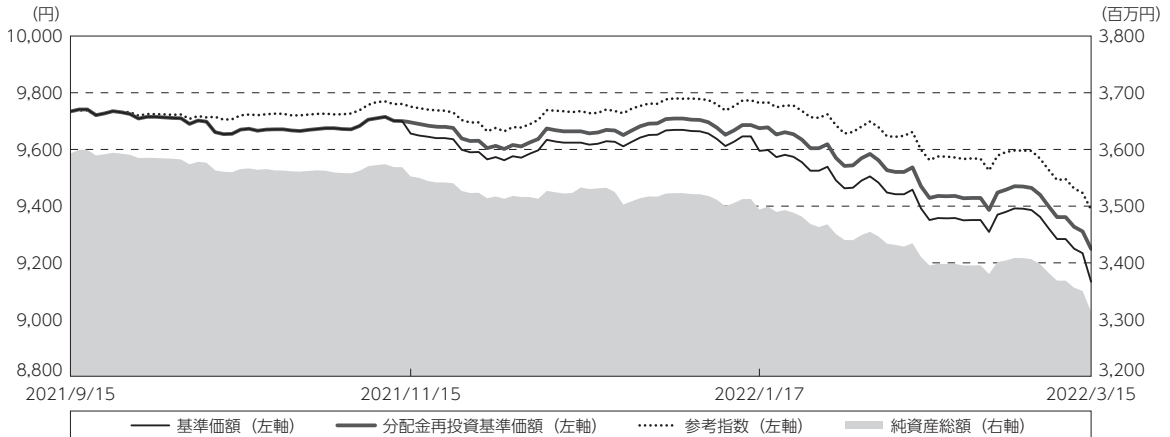


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年9月16日～2022年3月15日)



第132期首：9,734円

第134期末：9,133円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年9月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,734円から当作成期末9,133円となりました。

- ・2022年1月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感から米長期金利が上昇したことや原油高をきっかけにインフレ懸念が一段と強まり、米長期金利が高水準となったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で金融引き締めに積極的な方針が示されたことなどから軟調に推移し、ハイイールド債券市場が下落したこと。
- ・2022年2月は、中旬から下旬にかけてロシアがウクライナへ軍事進攻するとの懸念を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから、ハイイールド債券市場・バンクローン市場が共に下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年3月15日)

項 目	第132期～第134期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 76	% 0.791	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.425)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.083	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	0.874	
作成期間の平均基準価額は、9,577円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

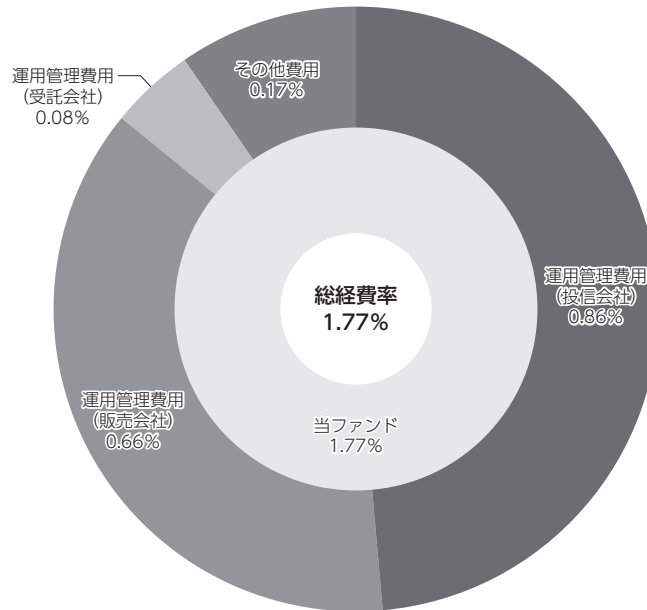
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

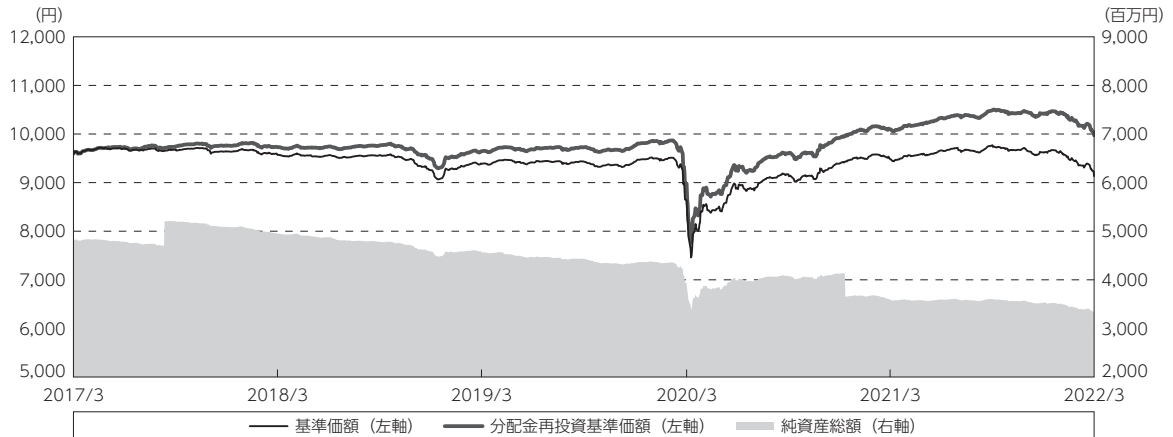
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月15日～2022年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日
基準価額 (円)	9,595	9,570	9,387	8,637	9,481	9,133
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	100	110	220	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	△ 0.9	△ 6.9	12.4	△ 1.2
参考指数騰落率 (%)	—	3.2	1.5	△ 5.4	14.1	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	4,809	4,945	4,560	3,932	3,588	3,313

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

(出所) CS、ブルームバーグ

投資環境

(2021年9月16日～2022年3月15日)

当作成期中のハイ・イールド・ボンド市場とハイ・イールド・ローン市場は、米国の景気見通し、FRBの金融政策、新型コロナウイルスの感染拡大の状況、ウクライナ情勢などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月16日～2022年3月15日)

2022年2月末時点で、ハイ・イールド・ボンドの組入比率は60.4%としました。また、ハイ・イールド・ローンの組入比率は32.6%としました。

2022年2月末時点で、格付別比率は、BBB格以上2.7%、BB格41.6%、B格36.4%、CCC格以下および無格付12.8%としました。

キャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行ないました。

外貨建資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月16日～2022年3月15日)

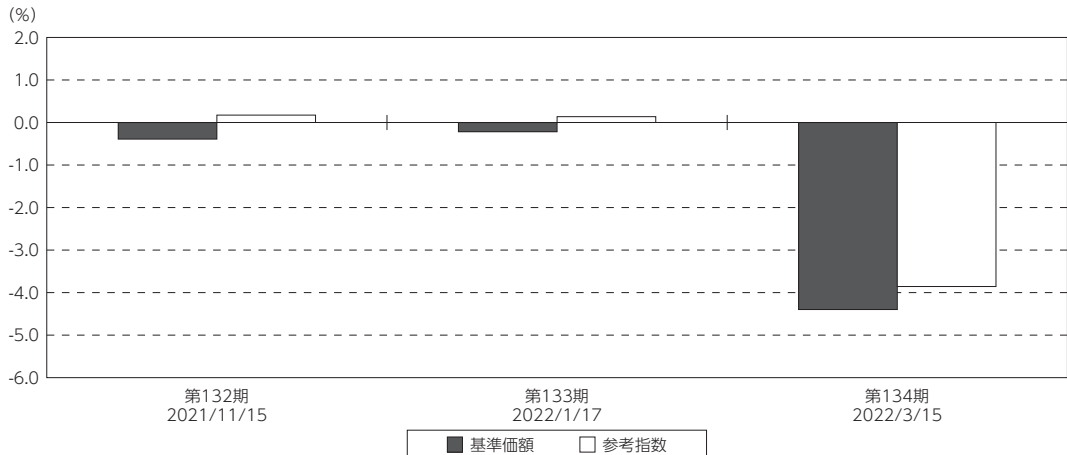
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期首から当作成期末の間に、参考指数の-3.6%に対し基準価額は-5.0%*の騰落率となりました。主な差異要因は、当作成期間中で、ハイイールド債券の一部の銘柄のパフォーマンスがマイナスに影響したことなどです。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, Constrained IndexとCSレバレッジド・ローン・インデックスを50:50で合成した指数を基に、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

分配金

(2021年9月16日～2022年3月15日)

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第132期	第133期	第134期
	2021年9月16日～2021年11月15日	2021年11月16日～2022年1月17日	2022年1月18日～2022年3月15日
当期分配金	40	40	40
(対基準価額比率)	0.413%	0.415%	0.436%
当期の収益	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,229	5,249	5,256

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なってまいります。また、銘柄選択を行なう際には、多くの発行体に投資を行なう分散投資を基本とし、ハイ・イールド・ボンドやハイ・イールド・ローンが持つ価格下落リスクを出来る限り回避しながら、高水準のインカム・ゲイン(利子収入)やキャピタルゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

【資産配分】

資産配分に関しては、純資産総額の50～60%程度をハイ・イールド・ボンドに投資し、インカム・ゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。また、純資産総額の35～45%程度をハイ・イールド・ローンに投資し、安定したインカム・ゲインの確保を目指します。

【ハイ・イールド・ボンド／ハイ・イールド・ローン】

個別銘柄の選択に際しては、引き続きキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

【為替ヘッジ】

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

お知らせ

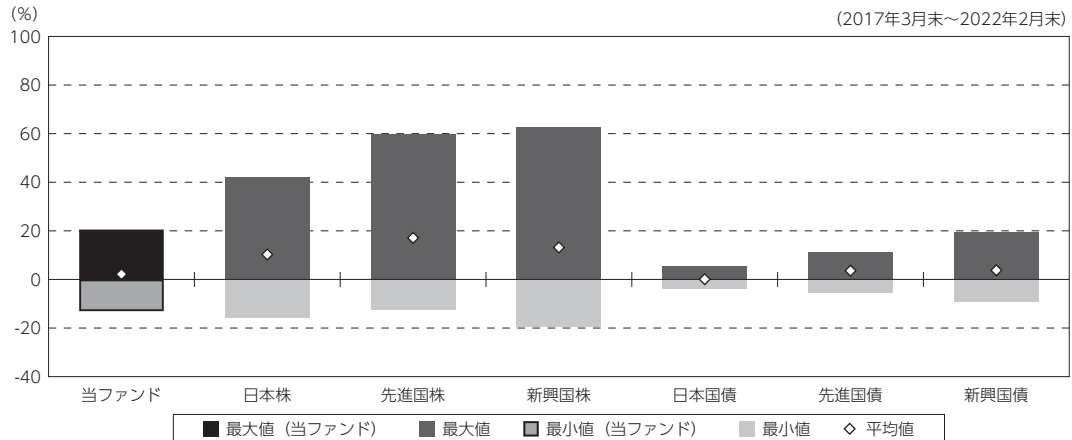
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	1999年10月8日から2024年9月17日までです。
運用方針	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよび米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ローンに主として投資を行ない、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローン。
運用方法	米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンを主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等の範囲内で分配します。ただし、基準価額水準等によっては、分配原資の範囲内で売買益等を分配する場合があります。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 13.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	2.2	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

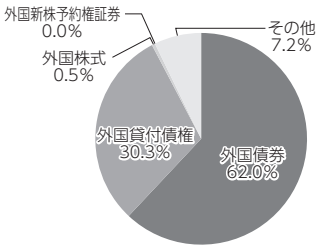
組入資産の内容

(2022年3月15日現在)

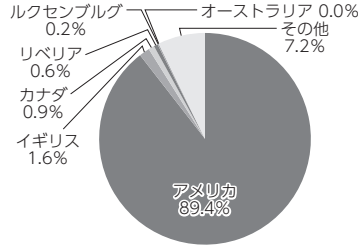
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP 4.5% 2032/5/1	社債	米ドル	アメリカ	1.3
2	CENTENE CORP 4.625% 2029/12/15	社債	米ドル	アメリカ	1.2
3	TRANSDIGM INC 5.5% 2027/11/15	社債	米ドル	アメリカ	1.0
4	SBA COMMUNICATIONS CORP 3.875% 2027/2/15	社債	米ドル	アメリカ	0.9
5	UNITED RENTALS NORTH AM 4% 2030/7/15	社債	米ドル	アメリカ	0.9
6	DCP MIDSTREAM OPERATING 5.125% 2029/5/15	社債	米ドル	アメリカ	0.9
7	VODAFONE GROUP PLC 7% 2079/4/4	社債	米ドル	イギリス	0.9
8	SERVICE CORP INTL 3.375% 2030/8/15	社債	米ドル	アメリカ	0.9
9	ICAHN ENTERPRISES/FIN 5.25% 2027/5/15	社債	米ドル	アメリカ	0.9
10	WERNER INTER INTI TRM 5% 2024/6/22	貸付債権	米ドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		338銘柄		

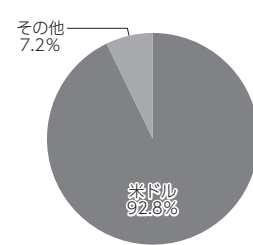
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第132期末	第133期末	第134期末
	2021年11月15日	2022年1月17日	2022年3月15日
純資産総額	3,552,317,516円	3,493,964,173円	3,313,660,341円
受益権総口数	3,679,019,850口	3,641,363,130口	3,628,264,661口
1万口当たり基準価額	9,656円	9,595円	9,133円

(注) 当作成期間中 (第132期~第134期) における追加設定元本額は26,286,310円、同解約元本額は88,986,688円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)